

## 歴史家 J・E・サーシュのスカンディナヴィア主義論

—— ノルウェーの左派における一例として ——

大 溪 太 郎

### 1. 問題の所在

ノルウェーはカルマル連合以来デンマーク王の支配下にあったが、1814年1月のキール条約でスウェーデン王への割譲が決まると独立運動が起こった。しかし間もなくスウェーデン軍に敗北し、ノルウェー王国はスウェーデン王を共通の君主とする同君連合に入った。1905年の連合解消まで、ノルウェーにおける政治・文化の最重要課題は「ネーション形成」<sup>(1)</sup>であったと言えるが、政治面ではスウェーデンに対する政治的独立の確保、文化面では約400年間の「デンマーク時代」が残したデンマーク語書き言葉、デンマーク的文化との対峙という二面性がある特色である。

19世紀後半に内政の主導権を握ったのは「左派」(venstre. 1884年に左翼党を結党)であった。左派は農民をはじめ急進派の知識人・教育家、在野の法律家など多様な勢力から構成され、「官僚国家」体制を批判して1884年に事実上の責任内閣制を実現し、その後は同君連合の不平等を批判して連合解消への道を主導した。文化面では、方言に基づく書き言葉「ランスマール」(landsmål. 現在のニーノシュクの前身)の提唱など、農民のなかに古き良き「ノルウェー性 norskhet」を見出そうとする試みが行われたが、その担い手の多くも左派に属していた<sup>(2)</sup>。しかし、1905年の平和裏の連合解消に代表されるように排他的・攻撃的なナショナリズムは広範な支持を得ず、過度な民族主義的主張には官僚勢力を中心とする「右派」(høyre. 1884年から右翼党)のみならず、左派の内部からも抵抗が起こった。近年の研究では、「ネーション形成」における多様な思想・運動の複合的展開がその要因として指摘されている<sup>(3)</sup>。

こうしたネーション形成の構成要素のなかで異彩を放つのがスカンディナヴィア主義である。スカンディナヴィア主義は、ノルウェー、デンマーク、スウェーデンの「古き輝かしきひとつなる北欧」という民族的近親感に基づいて、文化的交流、またロシアやドイツを念頭に置いた政治的・軍事的連帯を目指した、19世紀北欧史を特徴付ける運動である。また、「ナショナリズムの代替案」として一国単位のナショナリズムの攻撃性・排他性を緩和する役割を果たしたとも指摘されている<sup>(4)</sup>。スカンディナヴィア主義は一般に、ドイツ勢力との紛争に直面したデンマークの国民国家形成や、北欧の盟主たらんとするスウェーデン王家の野心に先導され、ノルウェー人には積極的な動機が乏しかったと見なされがちである<sup>(5)</sup>。しかし、ノルウェーにも学生や知識

人に限れば一定の支持者がおり、隣国への同情にとどまらず、「連合下の独立国」という自国の現実を踏まえた論理が形成されていた<sup>(6)</sup>。

「兄弟民族」との連帯を謳ったスカンディナヴィア主義は、ノルウェーの左右両派のネイション意識にどのような影響を残したのだろうか。右派の側では、既に指摘されているように、連合体制に依拠する官僚勢力にとってスカンディナヴィア主義はある程度親和的なものであり得た<sup>(7)</sup>。左派では、大多数を占める農民はスカンディナヴィア主義に懐疑的ないし無関心であったが、青年期にスカンディナヴィア主義の洗礼を受けた指導的知識人は少なくなかった<sup>(8)</sup>。こうした問題意識に基づく先行研究としてセーレンセン (Øystein Sørensen) の『ビョルンソンとナショナリズム』がある。同書は、左派を代表する作家・政論家ビョルンソン (Bjørnstjerne Bjørnson, 1832-1910) が、「自由」「キリスト教」を中心概念としてナショナリズム・スカンディナヴィア主義・パンゲルマン主義を自在に往来する姿を描いた<sup>(9)</sup>。

本稿ではビョルンソンと並ぶ左派の「イデオログ」<sup>(10)</sup>であった歴史家サーシュ (Johan Ernst Sars, 1835-1917) を取り上げる。本論で触れるようにサーシュも青年時代には熱心なスカンディナヴィア主義者であったが、1867年頃を境にスウェーデンとの連携強化に傾く者たちへの厳しい批判に転じた。しかし、スカンディナヴィア主義への一定の共感は晩年まで保たれていたと考えられる<sup>(11)</sup>。サーシュは他のスカンディナヴィア主義者の何を批判し、彼にとってあるべきスカンディナヴィア主義とはどのようなものだったのだろうか。講演「最新の北欧ヒールスタト政策について」(以下「ヒールスタト」講演と略記する)を中心とする1867年の言説に焦点を当てて検討していきたい<sup>(12)</sup>。

## 2. 「左派の歴史家」サーシュ

サーシュはクリスチャニア大学(現在のオスロ大学)で当初医学を専攻したが、1856年に執筆した懸賞論文「カルマル連合を招来した条件と環境の展開、特にその形成前後におけるノルウェーの地位の展開について」(以下「カルマル連合」論文と略記する)で王太子金メダルを獲得して歴史学に転じた。1858・59年にコペンハーゲンで史料調査を行い、帰国して1860年に国立文書館助手となった。その傍ら1860年代には『我らの国 *Vort Land*』『ノルウェー国民新聞 *Norsk Folkeblad*』など野党系新聞の編集に参画している。1873年に主著となる『ノルウェー史の展望 *Udsigt over Norges Historie*』の刊行を開始し、翌1874年にクリスチャニア大学歴史学特任教授に就任した<sup>(13)</sup>。

サーシュは端的に「左派の歴史家」とも呼ばれるが、その歴史研究と言論活動は、内政では「人民による支配 *folkestyre*」を掲げて官僚勢力を批判し、対外的にはスウェーデンに対してノルウェーの政治的独立性を主張する、左派の闘争を支えた<sup>(14)</sup>。サーシュの学問的手法は「観念論」「主観主義」「決定論」といった言葉で特徴づけられる。これは歴史を貫く「一般的原理」「法則」

を想定し、個々の事象をそれに沿って取捨選択することで、ひとつの「連関」「発展過程」を描き出そうとするものである<sup>(15)</sup>。サーシュが歴史的発展の主体としたのは、「有機体 organisme」である「ナショナリティ nasjonalitet」、また一定程度それと重なり合う「folk folk」「民族 stamme」「祖国」であった<sup>(16)</sup>。19世紀半ばまでのノルウェーでは、カルマル連合以降の「デンマーク時代」を一種の暗黒時代とし、それ以前の前期中世、いわゆる「サガ時代」を輝かしい自由と独立の記憶とする「愛国主義的」歴史観が優勢であった。これに対してサーシュは、デンマーク時代にもノルウェー史における然るべき意義を与えるとともに、1814年に獲得された「自由」と「独立」を、外的要因ではなくネイションの固有性とその発展の結果として描いた。とくに1882年の著作『憲法への歴史的序説』では「ネイションの独立」と「民主的自治」を表裏一体のものとし、左派の政治闘争をノルウェー・ネイションの歴史的使命に対応させた<sup>(17)</sup>。1884年における官僚政権の崩壊と左翼党の政権獲得、1905年の連合解消という結末は、いわばサーシュの歴史観が現実化したものとされ、彼は一種の「聖人」として党派を超える賛辞を受けるに至った<sup>(18)</sup>。

一方で、その歴史観は左派の党派的主張を補強するだけにとどまらなかった。サーシュはデンマーク時代のノルウェーで「2つの文化」、すなわち官僚を中心とする都市文化と地方の農民文化とが形成されたと論じた。ランスモール主義者などの急進派も「2つのネイション」の存在を論じたが、彼らはデンマーク語書き言葉を用いる都市住民を、精神と出自において「外国人 fremmede」と見なした。これに対してサーシュは「2つの文化」の双方にネイションの発展における役割があるとし、両者の調和の重要性を強調した<sup>(19)</sup>。このような歴史観は、左派が排他的なナショナリズムの方向へと急進化せず、多様な支持基盤を糾合することを可能にした要素のひとつと考えられる。サーシュがある時期に「左派のスカンディナヴィア主義者」の数少ない、しかし影響力ある1人であったとすれば、そのことは左派が隣国と政治的・文化的に対峙する姿勢にも影響を残したであろう。

### 3. 先行研究と本稿の視点

#### ——サーシュのスカンディナヴィア主義をめぐって——

本稿では「ヒールスタト」講演をはじめとする1867年の史料を中心に検討を行うが、この講演は先行研究でもサーシュのスカンディナヴィア主義への態度、また歴史観そのものの転換点として既に言及がなされている。ダール (Ottar Dahl) によるノルウェー史学史では、この講演におけるサーシュの歴史観を、ビルケラン (Michael Birkeland, 1830-96) やアスケハウグ (Torkel Halvorsen Aschehoug, 1822-1909) など後に「保守派」と呼ばれる歴史家たちと対比しながら詳述している<sup>(20)</sup>。多くの先行研究に関して疑問と言わざるを得ないのは、サーシュがスカンディナヴィア主義からナショナリズムへと移行した画期として、この講演を捉える点である。たとえばかつてのレーデル (Trygve Ræder) による評伝がそうであった<sup>(21)</sup>。イェンセン (Dag Jens-

sen) は、サーシュの歴史論を彼個人の自己叙述として心理学的に読み直す立場から、「ナショナリティ」という「高次的人格」との出会いと、歴史的「決定論」への転換を本講演に見出している。しかしサーシュが「初めから完全に反スカンディナヴィア主義であった」とするなど、1867年時点でのサーシュの自己認識を十分に踏まえた分析とは言えない<sup>(22)</sup>。セーレンセンによる「ネイション形成」史への位置付けも、サーシュが本講演をもって「スカンディナヴィア主義のほぼすべて」を否定した、と理解する点で同様の問題を免れない<sup>(23)</sup>。総じて先行研究は、「ヒールスタ」講演で示された新たな歴史理論に注目し、1870年以降の「左派の歴史家」サーシュの立場を前提として、この講演をも理解する傾向が強い。講演でサーシュが示唆する、自身こそ本来のスカンディナヴィア主義者という意識を看過すれば、同時代の政治的・文化的論争の一端としての正確な評価は難しいのではないか。

その点でフルソース (Narve Fulsås) の評価は興味深い。フルソースは1860年代のスカンディナヴィア主義と「融合主義」、「ノルウェー性」をめぐる論争を、「エスタブリッシュメント」と在野の「青年」との文化的主導権争いとして理解する。1866・67年を転換点とする青年知識人の論争を、スカンディナヴィア主義自体の是非やナショナリズムとの二項対立としてではなく、そのあり方をめぐる対立として捉え、彼らが左派・右派へと分岐する契機のひとつとするのである<sup>(24)</sup>。

講演でサーシュは、スウェーデンとの連合緊密化を主張するスカンディナヴィア主義者たちを徹底的に批判したが、自身の立場については観念的な言い回しに終始している。一方、サーシュが同じ1867年に参画した週刊新聞『我らの国』では、スカンディナヴィア主義に関するより具体的な発言も見られる。これらの言説をも参照することで、スカンディナヴィア主義者としてのサーシュの思想をより明確に把握できるであろう。

#### 4. 初期サーシュの歴史観とスカンディナヴィア主義

本章では1867年の一連の言説の検討に先立って、サーシュの初期の著作に見られるスカンディナヴィア主義の色濃い影響を確認する。

学生サーシュのスカンディナヴィア主義思想は、歴史家としてのデビュー作である「カルマル連合」論文に明確に刻まれている。サーシュは、カルマル連合形成を導いた主因について、デンマークの侵略や暴虐ではなく、ノルウェー自体の政治体制、すなわち世襲王権の強さや貴族・聖職者身分の弱体であったと主張した。また、デンマークとスウェーデンの特権身分の提携を背景とするカルマル連合形成にノルウェー人は本格的な抵抗をしなかったが、それは彼らの「愛国的感情」と「政治的開明性」の欠如を示すものだという。したがって、カルマル連合がノルウェー国家にもたらした「大きな不幸と没落」は「なるべくしてなった結果である」とサーシュは結論づけている<sup>(25)</sup>。

ところで、論文の冒頭でサーシュは、カルマル連合の成立は偶然ではなく、歴史を貫く「偉大な思想」に基づき長い年月を経て準備されたものだと述べ<sup>(26)</sup>、これを伏線として、カルマル連合を彼の同時代における北欧3国の連合に重ね合わせようとした。カルマル連合の解体は不可避であったものの、それは当時「スカンディナヴィアの統一という思想」が発展・成熟する条件を欠いていたためであって、「我々の時代には全てが変わった」というのである<sup>(27)</sup>。そして、カルマル連合の歴史のなかに挫折への「恐れ」ではなく、むしろ「教訓」と「励まし」を見出すとして、次のように論文を結んでいる。

望ましい機会は間もなく到来するかもしれない。その時には、今世紀に既に一度〔1814年に——以下、引用文中の括弧内は筆者〕起こったように、その機会を逃してはならない。スカンディナヴィア主義は今や、かつてのように拒絶を許すにはあまりに大きな力となっている。おそらく我々が思うよりも早く、その建設を完成することであろう<sup>(28)</sup>。

この論文におけるカルマル連合は、ノルウェー史の不幸な一幕ではなく、同時代の政治的スカンディナヴィア主義の範例として積極的な意味を帯びている。ノルウェー人、スウェーデン人にとってカルマル連合はデンマークによる支配と抑圧の記憶でもあったが、ノルウェー人のサーシュが敢えて政治的スカンディナヴィア主義の歴史的根拠として触れたことは注目に値する。また、1814年のノルウェー独立運動をめぐる歴史のなかに3国の統一への意図を見出す歴史観は、1850・60年代のスカンディナヴィア主義者にしばしば見受けられる<sup>(29)</sup>。懸賞論文締切直後の1856年6月には、スウェーデンのウップサーラでスカンディナヴィア学生集会が開かれたが、ここではデンマークのスカンディナヴィア主義者「ナショナルリベラル」が3国の統一を唱え、スウェーデン王家がそれに呼応して政治的スカンディナヴィア主義は最高潮に達した。サーシュもまた、こうした風潮の只中でかなり積極的な政治的スカンディナヴィア主義を唱えたものと言える。ただし、1856年はクリミア戦争を背景にロシア脅威論がスカンディナヴィア主義の追い風となった時期だが、サーシュにそうした観点からの発言は見られない。このことは、1860年代に対ロシア防衛論を強調していくスカンディナヴィア主義者たちとの相違として留意すべき点であろう。

「カルマル連合」論文に続く1858～65年の著作『デンマークとの連合下におけるノルウェー』も、スカンディナヴィア主義への直接的な言及こそないが、やはりスカンディナヴィア主義を背景としたデンマーク時代の再評価という性格が色濃い<sup>(30)</sup>。またビョルンソンが1867年に至っても同書を「ノルウェーから発したスカンディナヴィア主義への最大の貢献」と評価していたように、デンマーク時代への認識に与えた影響は大きかった<sup>(31)</sup>。

なお1864年の第2次スリースヴィ戦争に際して、サーシュがスカンディナヴィア主義について



何らかの発言や政治活動を行った史料は知られていない。政治的スキャンディナヴィア主義を支持していたサーシュが、1860年代後半にその態度を急変させた理由についても、1858・59年のコペンハーゲン滞在や、実証主義・進化主義に触れた影響などが挙げられてきたが、いずれも推測の域を出ない<sup>(32)</sup>。

## 5. 講演「最新の北欧ヒールスタト政策について」

### 5.1. 論争の背景 ——スキャンディナヴィア協会と連合協約改正——

本節ではまず、サーシュの「ヒールスタト」講演の背景となる「ノルウェー学生協会」周辺での論争について整理する。

第2次スリースヴィ戦争におけるデンマークの敗戦は3国のスキャンディナヴィア主義者に衝撃を与え、ノルウェーでも多くの支持者が去った。しかしノルウェーでは戦争中の1864年5月に「クリスチャニア・スキャンディナヴィア協会」が設立されて新たな運動が模索された。協会は3国の「政治的統一」を目標とする一方で、当面の方策としてスウェーデンとの既存の連合の「強化とさらなる発展」を掲げた。また協会主流派の議論が対ロシア防衛に関心を集中した点でも、スリースヴィ問題に軸足を置いたそれまでの政治的スキャンディナヴィア主義とは一線を画した。こうした立場は「2国スキャンディナヴィア主義」とも呼ばれ、政府の連合改革路線と接近を深めていった。このことや会員の顔ぶれから、協会は後の「右派」につながる「早く生まれすぎた政党型組織」とも評される<sup>(33)</sup>。ただし協会内にはスウェーデンのみとの接近に慎重な「3国スキャンディナヴィア主義」者も存在し、サーシュやビョルンソン、ドゥンケル（Bernhard Dunker, 1809-70. 政府法務総裁）など参加を見送る者も少なくなかった。

協会の新たな政治的スキャンディナヴィア主義の模索は、ノルウェー・スウェーデン両国政府が推進した連合協約改正とその消長を共にしていくこととなる。1859年のノルウェー総督職廃止問題を契機に両国政府は連合協約全面改正の方針で一致し、1865年に両国合同の「連合委員会」が改正案作成に着手した。改正案の公表は1867年9月だが、それに先立って、連合外交を指揮する「連合閣僚会議」の設置、ノルウェー憲法第25条改正による王のノルウェー軍指揮権の拡大、「連合議会」の設置などが議論の俎上にあった。ノルウェー国内では、1866年10月にドゥンケルが発表した論文を嚆矢に反対論が徐々に強まっていった<sup>(34)</sup>。また1866年秋は、普墺戦争の刺激を受けて、スキャンディナヴィア協会周辺で3国の政治的統一がより声高に語られた時期でもあった。10月には協会理事ドー（Ludvig Kristensen Daa, 1809-77）が軍事力強化を主目的とする3国の連合の必要性を論じ、同君連合記念日の11月4日には、同理事のレーヴェンシヨル（Otto Lovenskiold, 1811-82）が憲法第25条改正と連合議会設置を支持する演説を行った。協会側の発言は大きな批判を招き、翌年春にかけて新聞紙上などで論争が展開した。結局、協会の路線は政府の連合緊密化政策と同一視され、ノルウェーの独立を損なう「融合主義 amalgamisme」との

評価が定着した。内外からの風当たりが強まるなかで協会は分裂状態に陥っていく<sup>(35)</sup>。

こうした論争に歴史学をめぐる議論も一石を投じた。前章で述べたように、1850年代後半以来、ノルウェー史におけるデンマーク時代の再評価が進められつつあった<sup>(36)</sup>。サーシュとともにその先導者であった国立文書館長ビルケランは、1866年1月13日に学生協会で「我々の父祖」と題する講演を行った。スカンディナヴィア協会理事でもあるビルケランは、講演で「北欧の政治的統合」「全体としての北欧という感覚」の必要性を訴えたうえで、デンマーク時代のノルウェー官僚こそが1814年の「自由」と「独立」をもたらした「我々の真の父祖」であると論じた<sup>(37)</sup>。この講演は、デンマーク時代の再評価と同時代の「官僚国家」体制の歴史的正当性とを結合したのもでもあり、スカンディナヴィア主義者と「ノルウェー性」を掲げる者たちとの議論を呼び起こした。一連の論争は、スカンディナヴィア主義、連合協約改正問題、「ノルウェー性」をめぐる議論が複雑に入り交じったものとなった。サーシュの講演は1867年3月9日、スカンディナヴィア協会に対する「融合主義」批判を決定づけるタイミングで行われたのである。

## 5.2. 「ヒールスタト」という概念

本講演は演題にも示されるとおり、サーシュにとって「誤った」スカンディナヴィア主義のあり方を「(スカンディナヴィア主義的) ヒールスタト政策」<sup>(38)</sup>として批判することに主眼があった。本章で検討するように、サーシュは自らのスカンディナヴィア主義の内容を必ずしも具体的に示さなかったが、彼のいう「ヒールスタト政策」「ヒールスタト主義」を偽りのスカンディナヴィア主義として批判する態度は明確であった。したがって、サーシュの用いる「ヒールスタト」という概念は、彼の理想とするスカンディナヴィア主義のあり方を逆説的に映し出すことになるだろう。

註12に記したように、「ヒールスタト」とはデンマーク王国とスリースヴィ（シュレースヴィヒ）、ホルシュタイン、ラウエンブルクの3公爵領からなる同君連合国家を指す。本来は特に第1次スリースヴィ戦争後の1850年（ないし1852年）から1864年までの国家体制への呼称だが<sup>(39)</sup>、歴史叙述においてはウィーン体制において成立したデンマーク王国と3公爵領との結合、さらに1814年以前の「デンマーク＝ノルウェー二重王国」にも遡及して用いられる<sup>(40)</sup>。いずれにしても、デンマーク系住民の住む王国本土、ドイツ系住民が住むホルシュタインとラウエンブルク、そして両者の混在するスリースヴィがオレンボー家の世襲的権利のもとに結合されている点で、国民国家とは対照的な存在であった。デンマークでは、スカンディナヴィア主義を梃子として国民国家の形成を目指した「ナショナルリベラル」と、保守的な「ヒールスタト主義者」との根深い対立があった。また同様の文脈で、1849年までのデンマーク絶対王制のイメージが投影されやすい呼称でもあった。

### 5.3. 「ヒールスタト主義者」と歴史観

「ヒールスタト主義者」批判の第1の論点はノルウェー史への認識であった。サーシュは冒頭で、学生協会で最近語られた「スカンディナヴィア主義的ヒールスタト政策の一種」、そして「ドー教授」が語った「歴史的逆流 Bagevjer」を批判対象に挙げた<sup>(41)</sup>。

サーシュはまず、デンマーク時代の再評価という歴史学の潮流への支持を確認する。1536年<sup>(42)</sup>以降のノルウェーの没落は「我々に何の意味ももち得ない醜い夢を見た眠り」ではなかった。したがって、1814年以降に「あらゆるデンマーク的なもの」を嫌悪する傾向が生じ、それが「北欧の諸フォルクの対立と分裂」に働いたことは彼の遺憾とするところであった。しかし逆にデンマークの言語と文化を「進歩そのもの」と見なすこともまた行き過ぎであり、「融合への情熱、北欧の統一への熱意」に駆られた「スカンディナヴィア主義的ヒールスタト政策」による歴史の誤用であると、サーシュは指摘する<sup>(43)</sup>。

これに対してサーシュは、「歴史の使命」とは個々の出来事や時代、人物を「連関の中に」解き放つことだと述べ、「古い独立時代」(前期中世・「サガ時代」)、「従属の時代」(デンマーク時代)そして「新しい独立時代」(1814年以降)を連続した発展過程のもとに提示することを掲げた<sup>(44)</sup>。ビルケランも講演「我々の父祖」で「最も近い過去が現在とつながっている」と述べたが<sup>(45)</sup>、サーシュはそれを踏襲しつつ連続性の射程のさらなる延長を試みたのである。

### 5.4. 「ナショナリティ」と「物質主義」

サーシュはこうした歴史観を根拠に、「ヒールスタト主義者」の掲げる政策が「ナショナリティ」の原理に反し、また皮相な「物質主義」に支配されていると論じた。サーシュが自らと「ヒールスタト主義者」との決定的な相違点としたのは、彼らが北欧の3つの「フォルク」「民族 Stammer」を別個の「ナショナリティ」と見なさず、単一の「北欧の——」「スカンディナヴィアのナショナリティ」について語ることであった。サーシュは「北欧の3つのフォルクにはかなりの共通性、かなりの一致がある」ことを認めつつも、それらが互いを別個の集団と見なしていることが重要だと指摘する<sup>(46)</sup>。

したがって、「小国の時代は去り、小さなナショナリティはもはやそれ自体では生存し得ない」とか「フォルクの親戚関係 Folkslegtskabet に従って、より大きな国家やネイションへと統合」する必要があると主張し、ドイツやイタリアの統一運動に自らをなぞらせることは、誤った普遍化であるという。サーシュは、「いまビスマルクの鉄血政策によってプロイセンに併合されている、固有のナショナリティ」の存在に注意を促す。サーシュにとって、安易にドイツやイタリアに範を取るのとは「新たなビスマルクを北欧に送るように天に請う」所行であり、「北欧諸国民の自然な感情と健全な良識」に反するものであった<sup>(47)</sup>。スカンディナヴィア協会ではドイツ統一運動とプロイセンの主導性に肯定的な発言がしばしば見られたが、先の「小国の時代は去り…」とい



う言辞も、ビルケランやドーの発言を引用したものと考えられる<sup>(48)</sup>。

サーシュは、イタリアとドイツの諸国家の民は、北欧とは異なりそれぞれ自分たちを単一の「folk」「ナショナルリティ」と見なしていると言う。この点に関して、サーシュの批判対象となった者たちは、スカンディナヴィア主義と「ネーション」「ナショナルリティ」との関係をどのように捉えていたのだろうか。たとえばビルケランはノルウェーを1つの「ネーション」の単位と見なし、「親戚関係または同質のナショナルリティの間での政治的統合」がそれぞれの「独立」を損なうことはないと考えていた<sup>(49)</sup>。ドーもノルウェーは1つの「ナショナルリティ」であるとし、その独立の維持のためにこそ3国の政治的連合が必要だとした<sup>(50)</sup>。ただしドーの場合には、複数の「ナショナルリティ」が1つの「folk」として政治的単位を形成する可能性を柔軟に想定してもいた。また1866年10月の講演では、ドイツとイタリアでの統一運動を例に「ナショナルリティ思想と、親戚関係にある諸民族の兄弟関係に沿った」国家編成をヨーロッパの潮流と指摘しており、これが「ナショナルリティ」の融合の容認と見なされる余地はあった<sup>(51)</sup>。近親のナショナルリティの政治的一体化を時代の潮流と見なすか否かが、サーシュと彼らとの分岐点であった<sup>(52)</sup>。

サーシュはここで、「ナショナルリティ」「folk」を1個の「有機体」そして「新しい、より高次的人格」と見なしてその絶対的価値を論じ、「folk」とは「自由な個人」から成り立つもので「その一時的な集合が国家である」として<sup>(53)</sup>、以下のように述べている。

ナショナルリティは単なる抽象ではない。これはある意味では、個人と同様にリアルな存在であり、個人のように成長し自ら発達し、鼓動する心臓と活動する脳をもつのである<sup>(54)</sup>。

我々にそのような〔独立の〕放棄の権利があるだろうか。現在生きている我々ノルウェー人はナショナルリティを代表してはいるが、我々がナショナルリティなのではない。我々は去りゆく。しかしナショナルリティは我々に先行し、我々の後にも生きるであろう<sup>(55)</sup>。

サーシュにとっては「ナショナルリティ」及びそれに対応する人間集団「folk」が歴史の主体であり、国家や個人にも優先する価値を帯びていた。そこで「ナショナルリティ」「folk」「民族 Stamme」といった概念同士の関係の定義がビルケランやドーとの相違点となるはずだが、サーシュは「民族ないしfolkであるところのものがナショナルリティとなる」<sup>(56)</sup>と「決定論」的に述べるのみで、その範囲と固有性の根拠は自明のものとして語られなかった。

そのようなサーシュの立場からすれば、独立の維持のために政治的統合を容認するという「スカンディナヴィア統一主義者」<sup>(57)</sup>の主張は、彼の「ナショナルリティ」理解とは正反対のものであった。サーシュは彼らの思考を「ナショナルリティ」の精神的価値を軽視する「物質主義」「道具主義」と批判する<sup>(58)</sup>。また、彼らが社会を「株式会社」と見なすなら「少ない経営資本で会社が拡大

することを、鉄と血を費やすことになっても目指すのは自然なことである」<sup>(59)</sup>と述べるが、この「鉄と血」という言辞にも、ドイツ統一運動を羨望する者たちへの批判がうかがえよう。サーシュは以下のようにさえ述べて「物質主義」を批判する。

我々がノルウェーの土壌の薄さを嘆くとき、この薄さこそ我々の自由と我々の社会の民主的性格が帰せられるものであることを忘れるべきではない。土地が豊かであるほど、物質的發展が速いほど、財産の配分やその他の境遇の不平等もより強く現れることになる<sup>(60)</sup>。

こうした議論を経て、サーシュは目下のスカンディナヴィア主義の論点である同君連合改革について以下のように述べる。

170万の人間（ノルウェー人）が、同じ国家において400万人（スウェーデン人）と同じだけの権利と権力をもつことを望んだり、仮に国家の憲法に定めがあるとしても、そのような平等が、効力のない形式、単なる表層以上のものであることを期待したりするのは愚かである<sup>(61)</sup>。

そのうえでサーシュは、防衛力の強化、スウェーデン・ノルウェー連合議会の設置、また連合の「強化とさらなる発展」といった政策は、「ノルウェー人の自意識を傷つけて彼らを弱めるがゆえに」、結局は連合自体を弱体化させることになる<sup>(62)</sup>と断じた。

##### 5. 5. あるべきスカンディナヴィア主義の姿

サーシュは講演の最後に、あるべきスカンディナヴィア主義の姿について次のように述べる。

北欧の3つのfolkは相当に異なり、それぞれが固有の方法で共通する文化の要素を作り上げてきた。その一方で、ヨーロッパの他のネーション同士で見受けられる以上に永続的で生き生きとした相互作用の存在を可能にするほど、親密に一致している<sup>(63)</sup>。

「北欧のfolk同士の自由意志による連帯」が、個々のネーションの発展と独立意識につながることにサーシュも異論をもたない。しかし、最近学生たちの間で語られている「スカンディナヴィア主義の一種」は、これまで知識人の間で共感を得てきたスカンディナヴィア主義とは全く別物であり、本来のスカンディナヴィア主義を破棄するばかりか、それを「我々のfolkの独立とネーションの発展に対立させる」ことになるという。「もしスカンディナヴィア主義思想が強制によって、あるいは我々の政治的独立を放棄することによってしか実現し得ないのであれ

ば、我々はそれを捨てるべきである」とサーシュは結論付けた<sup>(64)</sup>。

この箇所にも見られるように、サーシュは「祖国」「folk」の独立を優先してはいるが、自らを本来の意味でのスカンディナヴィア主義の信奉者とする認識に揺るぎはなかった。この講演の批判対象はスカンディナヴィア主義そのものではなく、彼の言う「ヒールスタト主義者」、スウェーデンとノルウェーとの連合緊密化をスカンディナヴィア主義の手段として推進する者たちに絞られていた。

## 6. 「ヒールスタト政策」、「ノルウェー性」、スカンディナヴィア主義 ——『我らの国』における論説から——

サーシュは講演で「ヒールスタト政策」を偽りのスカンディナヴィア主義として厳しく批判する反面、自らのスカンディナヴィア主義の内容を明確には語らなかった。本章ではサーシュが週刊新聞『我らの国』に執筆した論説を手がかりに、その具体像に迫ってみたい。

『我らの国』は、サーシュの親友ヴィニエ（Aasmund Olavsson Vinje, 1818-70）の主宰する週刊新聞『谷の人 *Dølen*』を母体として、1867年の約半年間発行された。『谷の人』は1858年に創刊され、書き言葉ランスモールの普及を目的に掲げた新聞であった。ヴィニエの個人編集で発行されてきたが、資金難から度々休刊を余儀なくされていた。そこで1867年3月10日、奇しくも「ヒールスタト」講演の翌日から、サーシュら友人たちとの共同編集の形で発行されたのが『我らの国』である<sup>(65)</sup>。

まず「言語闘争」すなわちノルウェー固有の書き言葉の創案と普及に関する言説を通じて、サーシュのスカンディナヴィア主義への認識を逆説的に探してみたい。言語改革問題に関する別稿でも既に紹介したが、サーシュは7月から9月にかけて「移民と食料をめぐる闘争、言語闘争についてのコメント」と題する論説を掲載した。ここで、ランスモール運動家が言語闘争を国内における「2つのナショナリティ」の存在、言い換えればネイションの分裂に結合することを強く批判して、以下のように述べている。

彼ら（言語運動家）が農民における原初的で偽りないノルウェー性に愛着をもつことについて、言うべきことは何もない。しかし、彼らがそれを唯一ナショナルなものとして、都市文化の絶対的な対極に据えるのであれば、彼らは融合主義者やヒールスタト・スカンディナヴィア主義者と同じ道を歩むことになる。なぜなら、はるか原初的なものに回帰すればするほど、ノルウェー人とスウェーデン人に共通の、あるいは北欧の3つのfolkに共通のものにより近づくからである<sup>(66)</sup>。

サーシュはスカンディナヴィア主義の声高な支持からは距離を取りつつあったが、それは「ナ

シヨナルなもの」の排他的な強調を意味せず、3つの「folk」の起源の共通性も否定しなかった。サーシュのネイション理解もまた、原初的な純粋性・固有性にのみ固執しない動的なものであったという点では、論敵のビルケランやドーラと大きく隔たつてはいなかった。

また3月31日号の記事「スウェーデンの新聞」でサーシュは連合協約改正問題を取り上げ、スウェーデン各紙がノルウェーに対する「融合計画 Amalgamationsplaner」の意志を否定したことに触れて、それが「両国民の1つの社会への融合 Sammensmeltning」を指しているのであれば正しいと評価する。1つの「ナショナルリティ」になることで自らが変わることを恐れるのは、むしろスウェーデン人のほうだからだという。しかし、スウェーデン人が「ネイションの一体化」への願望をもたなくとも、「ヒールスタト的傾向」すなわち「可能なかぎり完全な政治的統一」への願望はなお存在するとし、連合協約改正に伴う「連合議会」設置およびノルウェー憲法第25条改正の可能性が例示されている<sup>(67)</sup>。協約改正の諸課題のなかで特にこの2点が強調されたことは、連合末期の紛争で外交・領事の分離が論点となったことと対照するとき、ノルウェーの「独立性」の観念が常に同一ではなかったことを示唆している<sup>(68)</sup>。

サーシュはまた、4月7日号に「我々は何を恐れ、我々は何を恐れないのか」と題して、ドゥンケルの連合協約改正反対論を支持する論説を執筆し、次のように述べている。

ヒールスタトの結合においては、共通の制度は必然的により大きなfolkが小さなfolkを支配するための道具となる。自由な文化の発展の領域では近親のfolkの優越性は強制として働くことがなく、単に覚醒的な、節度ある影響をもつのみである<sup>(69)</sup>。

したがって、仮に「スウェーデン文化が我々の文化に無条件の優位性をもつ」としても、「万里の長城をもって我々を守ろうとする」ことは有益でないという。サーシュの危惧はあくまで、両国が「連合議会」などで「国家的結合」「政治的紐帯」を強め、スウェーデンが優位に立つ「スウェーデン＝ノルウェー・ヒールスタト」につながることにあった。一方、「学術」「文化」「自由な交通」といった「精神のおよび商業的生活」では両国の接近を支持し、それらは政治的統一とは相容れないものだとも述べている<sup>(70)</sup>。

以上のように、サーシュの批判する「ヒールスタト政策」とは政治制度の一体化を伴うスウェーデンとの「政治的統一」、具体的には目下の連合協約改正路線に絞られており、それ以外の分野ではスウェーデンの優位を恐れず協力を推進すべきだと考えていたのである。政治体制以外の、文学・学術などの「精神的」分野や、商業・交通などでの協力にはネイションの一体化をもたらす危険はなく、拒否すべきではないという形で、サーシュのスカンディナヴィア主義の射程は明確であった。

## 7. 1900年代からの回顧

連合協約改正案は1871年のノルウェー議会で否決され、左派は内政においても政府への攻勢をさらに強めることとなった。サーシュが他のスカンディナヴィア主義者と決別しナショナリズムの立場を強める1870年代以降には、スカンディナヴィア主義に直接関わる発言は影を潜めていく。しかし、スカンディナヴィア主義への理想を捨て、共感を全く失ったわけではなかったことが1900年代初頭の史料からうかがえる。

サーシュは1902年に左派の盟友ビョルンソンの70歳にあたり複数の評論を発表した。そのひとつ「政治家としてのビョルンソン」で、連合協約改正問題におけるビョルンソンの言動を回顧している。そのなかで、連合協約改正問題はノルウェーで「独立」と「スウェーデン＝ノルウェー・ヒールスタト」とにそれぞれ向かう党派を形成せしめたとしたうえで、次のように述べている<sup>(71)</sup>。

この〔スカンディナヴィア〕協会をはじめからスカンディナヴィア主義の本来の基本思想とはほとんど一致しない方法に導かれていたが、すべての活動はスカンディナヴィアの2つの国、スウェーデンとノルウェーのより密な融合に向けられ、一方で第3の〔国〕デンマークはまったく認識の外にあった<sup>(72)</sup>。

これに対して「スカンディナヴィア主義の最も熱く活発な弁士」であったビョルンソンは「ノルウェーの独立の貫徹を目標に据え、しかし兄弟民族との平和と良き理解への敬意、他のいかなることへの配慮も犠牲にすることなくそれがなされるべき」という態度をとったという<sup>(73)</sup>。ビョルンソンにとって、連合協約改正に反対しながらも「スカンディナヴィアの3つの Folk の親密な統合と協働という思想」を保ち、「同時にスカンディナヴィア主義者とノルウェー性を重んじる者 Norskheidsmand」であることは可能であった、とサーシュは評する<sup>(74)</sup>。この評価は、当時同じ道を歩んだサーシュ自身の回顧そのものでもあるだろう。スウェーデンとの2国の「融合」に走る「ヒールスタト主義者」の誤った行き方と、デンマークとの連帯を重視し「ノルウェー性」とも矛盾しない本来のスカンディナヴィア主義という対立構図、そして自らが後者の良き理解者であるという意識は、1900年代においても健在であった<sup>(75)</sup>。

## 8. おわりに

本稿では、歴史家サーシュのスカンディナヴィア主義論を検討してきた。1867年のサーシュは、連合協約改正に呼応してスウェーデンとの提携を図るスカンディナヴィア主義者たちを一貫して「ヒールスタト主義者」と批判したが、自らが本来の意味でのスカンディナヴィア主義者であるとの意識を失うことはなかった。サーシュは政治的統一が「祖国」「ナショナルリティ」の独立を



損なうものとする一方、文化・学術・通商といった分野での協力・交流を進め、相互に影響を与え合うなかで「ナショナリティ」の発展を図ることは否定しなかった。サーシュは晩年まで、こうした「本来の」スカンディナヴィア主義と「ヒールスタ政策」との対立図式を描き、自らを前者に属するものと考えていた。ネイションの独立意識と矛盾しない「弱いスカンディナヴィア主義」「補完的スカンディナヴィア主義」がノルウェーにおけるスカンディナヴィア主義の主流であったとすれば<sup>(76)</sup>、1867年のサーシュはそれへと回帰したのであって、離反したと見なす必要はない。1860年代後半の論争を、サーシュら左派の知識人の反スカンディナヴィア主義への転向ではなく、スカンディナヴィア主義を支持してきた青年知識人たちの「右派」「左派」への分岐点と捉えるフルソースの整理は、十分に有効性をもつ。

近年の研究では、政治運動としては1870年頃までに挫折したスカンディナヴィア主義と、20世紀、特に第一次世界大戦後に多分野で展開する「北欧協力」との「ミッシングリンク」を探る関心が高まっている。ヴィト（Kristian Hvidt）やヘムスタ（Ruth Hemstad）が指摘するように、スカンディナヴィア主義を経験した者たちの共感は、1864年の衝撃の後にも文化・学術・経済などの着実な協力のなかで保たれ、次世代へ継承されていった<sup>(77)</sup>。そのように考えるとき、サーシュのようなスカンディナヴィア主義者としての自覚のあり方もまた、具体的政策論に乏しいとはいえ——あるいはむしろ理念としてのスカンディナヴィア主義へのこだわりのゆえにこそ——ネイション意識に豊かな陰影を与えたのではないだろうか。

#### 註

- (1) ノルウェー語・デンマーク語の「nasjon/nation」は英語の“nation”に、「nasjonalitet/nationalitet」は英語の“nationality”に概ね対応するが、そのニュアンスには論者によって相違があり、また両者の使い分けも様々であるため一義的に和訳できない。本稿では、比較的馴染みがあると思われる英語読みで、それぞれ「ネイション」「ナショナリティ」と表記する。
- (2) 言語改革運動と文化的ナショナリズムについては、拙稿「1860年代のノルウェーにおける言語改革論争」『世界史研究論叢』第6号、2016年、1～17頁。
- (3) Sørensen, Øystein, *Kampen om Norges sjel: Norsk idéhistorie* bd.3, Oslo 2001. Svendsen, Åsmund, «Konfliktlinjer i historiefaget 1860–1905», i Sørensen, Øystein (red.), *Jakten på det norske*, Oslo 1998.
- (4) Sørensen 2001, s.227.
- (5) 村井誠人「スカンディナヴィア主義とノルウェー」(村井誠人・奥島孝康編『ノルウェーの社会』早稲田大学出版会、2004年 所収)。Seip, Jens Arup, *Utsikt over Norges historie: Tidsrommet ca.1850–1884*, Oslo 1981.
- (6) 拙稿「歴史家ミカエル・ビルケランの政治的スカンディナヴィア主義——ノルウェー政治史における『官僚身分の救済手段』か?」『西洋史論叢』第30号、2008年、41～52頁。拙稿「クリスチャニア・スカンディナヴィア協会の歴史的意義——ノルウェーにおけるスカンディナヴィア主義の可能性と限界」『北歐史研究』第28号、2011年、1～14頁。拙稿「L. K. ドーのスカンディナヴィア主義とネイション論——ノルウェーにおけるスカンディナヴィア主義の思想的系譜に関する一考察——」『北ヨーロッパ研究』第10巻、2014年、41～51頁。Hemstad, Ruth, *Fra Indian Summer til nordisk vinter: Skandinavisk samarbeid, skandinavisme og unionsop-*

- pløsningen*, Oslo 2008. Hansen, Tor Ivar, «Et skandinavisk nasjonsbyggingsprosjekt: Skandinavisk Selskab (1864–1871)», Masteroppgave Universitetet i Oslo, Oslo 2008 など。
- (7) Seip, *op.cit.*, s.42. 村井前掲論文、51頁。
- (8) サーシュ、ピョルンソンのほか、リヒテル (Ole Richter, 1829–88. 左翼党政権國務相) などが挙げられる。
- (9) Sørensen, Øystein, *Bjørnstjerne Bjørnson og nasjonalisme*, Oslo 1997.
- (10) Sørensen 2001, s.317.
- (11) Sars, Johan Ernst, *Norges politiske Historie 1815–1885*, Kristiania 1904. Sars, Johan Ernst, «Unionsoppløsningen og skandinavismen», i *Samtiden*, syttende aargang, Kristiania 1906, s.269–278.
- (12) 「ヒールスタト heelstat/helstat」とはデンマーク語・ノルウェー語の「全体 hel」「国家 stat」から成り立つ語であるが、デンマーク王国およびスリースヴィ (シュレースヴィヒ)・ホルシュタイン・ラウエンブルクの3公爵領からなる同君連合国家を指す。村井誠人は、ドイツ語では „Gesamtstaat“ と翻訳される「デンマーク王の管轄下にある王国、公爵領、海外領土を総称した『全域的国家』」と説明する。村井誠人「リーメス境界線『ダーネヴィアケ』とその意味」『新地理』20巻4号、1973年、17頁。
- (13) Fulsås, Narve, «Ernst Sars» i *Norsk biografisk leksikon* (hentet 2016.10.6 fra [https://nbl.snl.no/Ernst\\_Sars](https://nbl.snl.no/Ernst_Sars)). Fulsås, Narve, *Historie og nasjon: Ernst Sars og striden om norsk kultur*, Oslo 1999. この特任教授ポストは、左派が多数を占める議会 (ストーティング) の議決によって設置された。
- (14) Fulsås 1999, s.11.
- (15) Dahl, Ottar, *Norsk historieforskning i det 19. og 20. århundre* [4.utg.], Oslo 1990, kap. IV–VI.
- (16) *Ibid.*, s.160–161.
- (17) *Ibid.*, Sørensen 2001, s.319–323.
- (18) Fulsås, *op.cit.*, s.11–13, 276.
- (19) Sørensen, *op.cit.*, s.324. Fulsås, *op.cit.*.
- (20) Dahl, *op.cit.*, s.106–114.
- (21) Ræder, Trygve, *Ernst Sars*, Oslo 1935, s.61–66, 80–88.
- (22) Jenssen, Dag, *Ernst Sars: norsk historie som ekstensiell og europeisk erfaring*, Kristiansand 2002, s.95–103.
- (23) Sørensen, *op.cit.*, s.244, 247.
- (24) Fulsås *op.cit.* s.25–30, 38–56.
- (25) Sars, Johan Ernst, *Udvikling af de Forholde og Omstændigheder, som fremkaldte Calmarunionen, og navnlig af Norges Stilling før og efter Indtrædelsen i samme*, Christiania 1857, s.16–17, 78–81, 83.
- (26) *Ibid.*, s.1.
- (27) *Ibid.*, s.85.
- (28) *Ibid.*, s.86.
- (29) なお、1809年のスウェーデンの政変から1814年11月にスウェーデン＝ノルウェー同君連合が成立するまでの過程で、デンマーク王族によるスウェーデン王位継承の可能性が浮上した時期があり、後世これを3国の連合形成の好機であったと見なすスカンディナヴィア主義者も存在した。拙稿2008、81–83頁。サーシュの言う「今世紀に既に一度」とはこのことであろう。
- (30) Sars, Johan Ernst (1858–65), «Norge under Foreningen med Danmark 1537–1814», i Sars, J. E., *Samlede værker*, 3de bind, Kristiania/Kjøbenhavn 1912. Dahl, *op.cit.*, s.96–106, 165–166.
- (31) Fulsås, *op.cit.*, s.31.
- (32) *Ibid.*, s.34–40.
- (33) Seip, *op.cit.*, s.42, 77–86.
- (34) 拙稿 2016、10–11頁。連合協約改正案は1871年議会において圧倒的多数をもって否決された。
- (35) 拙稿 2014。Hansen, *op.cit.*

- (36) Dahl, *op.cit.*,
- (37) Birkeland, Michael (1866), «Vore Fædre» i Birkeland, Michael, *Historiske Skrifter*, I, Kristiania 1919. 拙稿 2008も参照。
- (38) Sars, Johan Ernst (1867a), «Om den nyeste nordiske Heelstatspolitik: et i Studentersamfundet den 9de Marts holdt Foredrag», i Sars, J. E.; Birkeland, Michael, *To Foredrag om Skandinavisme og Norskhed*, Christiania 1867, s.19ほか。
- (39) «Helstat», i *Ordbog over det danske sprog*, bind 7, 1925 (hentet 2017.7.21 fra <http://ordnet.dk/ods/ordbog?query=helstat>). 近年の研究の一例としては Mette Skougaard (red.), *Norgesbilleder: Dansk-norske forbindelser 1700-1905*, København 2004, s.4.
- (40) 1867年の講演で「ヒールスタト」という語はもっぱら批判的に用いられるが、初期の著作での「ヒールスタト」のニュアンスはやや異なっている。『デンマークとの連合下におけるノルウェー』第4部(1865年)では、デンマーク=ノルウェー「二重王国」について「結局、2つの別個のナショナリティが1つのヒールスタトに包摂されることでは避けがたい多くの摩擦にもかかわらず、ノルウェー人とデンマーク人の兄弟関係は実に単なる口先以上のものであった」(Sars 1858-65, s.306)と述べ、過去の「ヒールスタト」が両国人民の友好的関係を包摂するものであったとする。一方1882年の『憲法への歴史的序説』では「ヒールスタト政策は、デンマークが常にいかなる点でも本国 Hovedlandet であること、デンマークの利害が常に指導的で、ノルウェーが常に精神的にも政治的にも無権利者であること(中略)を要求した」(Sars, Johan Ernst, *Historisk Indledning til Grundloven*, Kristiania 1882, s.178)と述べて、全面的に否定的な用法となっている。
- (41) Sars 1867a, s.19. ここで挙げられたドーの講演内容は、管見の限り史料として残っていない。ただし先述した1866年10月のスカンディナヴィア協会でのドーの講演が学生協会の会場に行われており、この講演を指している可能性がある。
- (42) この年、クリスチャン3世(Christian III, 位1534-59)がノルウェー王国参事会を廃止した。
- (43) *Ibid.*, s.20-22.
- (44) *Ibid.*, s.25, 29. 講演録の脚注には、『デンマークとの連合下におけるノルウェー』で事実関係を参照せよとあり、歴史認識の内容が本講演で大きく変更されたわけではなかった。*Ibid.*, s.29.
- (45) Birkeland, *op.cit.*, s.103.
- (46) Sars, *op.cit.*, s.48-49.
- (47) *Ibid.*, s.37-38.
- (48) たとえばビルケランの1864年5月の新聞論説「スカンディナヴィア主義と5月17日」で「小国の時代は過ぎ去った」と述べられている。拙稿 2008、88頁。
- (49) 前掲拙稿、88頁。
- (50) 拙稿 2014、41-50頁。
- (51) *Aftenbladet* 1866.10.2, Christiania, 1866.
- (52) 一方ビョルンソンは、パンゲルマン主義への思想的展開のなかでビスマルクの対仏戦争を支持し、サーシュから批判を受けた。Sørensen 1997, s.55.
- (53) Sars 1867a, s.45-46.
- (54) *Ibid.*, s.45.
- (55) *Ibid.*, s.51.
- (56) *Ibid.*, s.50.
- (57) *Ibid.*
- (58) *Ibid.*, s.54.
- (59) *Ibid.*, s.56.
- (60) *Ibid.*, s.59.

- (61) Ibid., s.50-51.
- (62) Ibid., s.52-53.
- (63) Ibid., s.60.
- (64) Ibid., s.60-61.
- (65) 1868年から1870年に廃刊となるまでは、再び『谷の人』として発行された。なお両紙における無署名記事の筆者比定は Vinje, Aasmund Olavsson, Djupedal, Reider (utg.), *Dølen: Eit Vikublad*, band II, Oslo 1971の目次に拠った。
- (66) Sars, Johan Ernst (1867d), «Nogle Bemærkninger om Udvandring, Madstræv og Maalstræv», i *Vort Land*, No.15, i Vinje/Djupedal, *op.cit.*, s.366.
- (67) Sars, Johan Ernst (1867b), «Svenske Blade», i *Vort Land*, No.4, i *ibid.*, s.321.
- (68) 同君連合の領事・外交は、スウェーデンの外相・外務省によって担われてきた。1885年以降、両国間では対外関係の統括をめぐる摩擦が続き、1890年代に左翼党は領事制度および外相職の分離を党の政策に掲げた。1903年に両国政府は領事制度の分離で合意したが、連合外相・外務省との関係をめぐって決裂し、これが連合解消の直接の引き金となった。Bjørjo, Narve, Rian, Øystein, Kaartvedt, Alf, *Selvstendighet og union: norsk utenrikspolitikks historie* bind I, s.327-357. 一方、ここでのサーシュの議論にはそこまでの課題は含まれていない。
- (69) Sars, Johan Ernst (1867c), «Hvad vi frygte og hvad vi ikke frygte», i *Vort Land*, No.5, i *ibid.*, s.325-327.
- (70) Ibid..
- (71) Sars, Johan Ernst (1902), «Bjørnsøns Plads i Norges politiske Historie», i Sars, J. E., *Samlede værker*, 4de bind, Kristiania/Kjøbenhavn, 1912, s.272.
- (72) Ibid., s.273.
- (73) Ibid., s.273-274.
- (74) Ibid., s.274.
- (75) 1904年の著作『ノルウェー政治史 1815～1885年』でも、サーシュはスカンディナヴィア主義の歴史的意義を評価しつつ、「連合主義」「ヒールスタト政策」をそれに対置して批判している。Sars 1904. 一方、連合解消後の1906年の論文「連合解消とスカンディナヴィア主義」では、スウェーデン＝ノルウェー連合の解体を3国の新たな連合によって埋め合わせようという新しい「スカンディナヴィア主義」の言説を一蹴している。Sars 1906.
- (76) Sørensen 2001, s.234-239, 248-249.
- (77) Hvidt, Kristian, »Skandinavismens lange Linier: Udsigt over et forsømt forskningsfelt«, *Nordisk Tidsskrift*, 4/1994, 1994, s.293-304. Hemstad, *op.cit.*.